

四半期報告書

(第78期第1四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月11日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 金剛 宣邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (百万円)	185,564	182,903	692,096
経常利益 (百万円)	3,801	3,594	13,408
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,427	1,931	8,731
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,579	14,314	19,278
純資産額 (百万円)	88,947	123,974	110,246
総資産額 (百万円)	354,987	376,257	362,483
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.41	40.12	181.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.14	40.10	180.94
自己資本比率 (%)	23.1	30.9	28.4

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(鉄鋼)

当第1四半期連結累計期間において、新規設立により浙江岡新制管有限公司(連結子会社)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の回復が確かさを増し、ASEAN経済も底堅さを維持しており、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。日本経済は、新政権の経済政策及び日銀の金融緩和により景況感が回復し、実体経済への波及が期待されています。

このような状況下にあつて、前年は災害からの復旧や景気刺激策の影響により企業活動が好調であったことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,829億3百万円で前年同期比1.4%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が119億84百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益が34億11百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益が35億94百万円（前年同期比5.5%減）となりました。また、当四半期純利益は19億31百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

製造業関連では、自動車向けを中心に回復の兆しが見られるものの、低調に推移しました。土木・建設関連は、足元の景況感は改善しているものの、全体としては低調でした。輸出は、東南アジア、中国、台湾向けが堅調に推移しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は763億68百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は11億40百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、自動車向け電子部材は好調でしたが、原材料は減少しました。

エレクトロニクス分野では、電子部品、半導体及び輸出は好調でしたが、自動車向けは価格下落により売上が減少しました。

情報・電機部門全体では、売上高は375億5百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は8億51百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野、化成品分野ともに、国内外で堅調な生産を続ける自動車向けに部品・工具、樹脂原料が順調に推移しました。またメカトロ分野では海外向けを中心に設備機械も順調に推移しました。

産業資材部門全体では、売上高は543億91百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は12億24百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では製品価格の値上げもあり微増でしたが、建設分野では分譲マンション、建築工事案件ともに大きく減少しました。食品分野では加工食品の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は146億38百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は3億66百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,762億57百万円となり、主に市況の回復に伴う投資有価証券評価額の増加により前連結会計年度末に比べて137億73百万円増加しました。

負債は2,522億83百万円となり、主に繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べて45百万円増加しました。

純資産は1,239億74百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて137億28百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	48,600,000	—	9,128	—	7,798

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 423,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,035,000	96,070	—
単元未満株式	普通株式 54,500	—	—
発行済株式総数	48,600,000	—	—
総株主の議決権	—	96,070	—

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	423,500	—	423,500	0.87
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	510,500	—	510,500	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,628	11,048
受取手形及び売掛金	159,627	160,463
商品及び製品	36,881	36,812
仕掛品	614	358
原材料及び貯蔵品	1,762	1,711
その他	11,662	8,022
貸倒引当金	△432	△437
流動資産合計	220,745	217,978
固定資産		
有形固定資産	40,252	40,991
無形固定資産	976	923
投資その他の資産		
投資有価証券	86,594	102,318
その他	14,328	14,454
貸倒引当金	△413	△408
投資その他の資産合計	100,509	116,364
固定資産合計	141,738	158,279
資産合計	362,483	376,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,531	96,333
短期借入金	102,341	102,130
未払法人税等	2,390	1,395
賞与引当金	784	1,522
その他	10,735	6,131
流動負債合計	209,784	207,513
固定負債		
長期借入金	17,018	13,797
繰延税金負債	19,620	25,111
退職給付引当金	1,961	1,991
役員退職慰労引当金	644	614
その他	3,209	3,254
固定負債合計	42,453	44,769
負債合計	252,237	252,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	60,036	61,341
自己株式	△446	△447
株主資本合計	76,516	77,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,756	39,554
繰延ヘッジ損益	△1	39
為替換算調整勘定	△3,258	△994
その他の包括利益累計額合計	26,496	38,599
少数株主持分	7,233	7,553
純資産合計	110,246	123,974
負債純資産合計	362,483	376,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	185,564	182,903
売上原価	173,751	170,919
売上総利益	11,813	11,984
販売費及び一般管理費	8,372	8,572
営業利益	3,440	3,411
営業外収益		
受取利息	369	306
受取配当金	67	75
持分法による投資利益	263	287
その他	196	232
営業外収益合計	896	900
営業外費用		
支払利息	469	411
手形売却損	11	11
為替差損	—	188
その他	53	106
営業外費用合計	535	718
経常利益	3,801	3,594
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	12	—
その他	2	—
特別利益合計	16	4
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券評価損	105	—
持分変動損失	10	150
その他	0	0
特別損失合計	118	152
税金等調整前四半期純利益	3,699	3,446
法人税、住民税及び事業税	1,141	1,487
法人税等調整額	△10	△92
法人税等合計	1,130	1,394
少数株主損益調整前四半期純利益	2,569	2,052
少数株主利益	142	120
四半期純利益	2,427	1,931

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,569	2,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,394	9,821
繰延ヘッジ損益	△42	41
為替換算調整勘定	1,033	1,903
持分法適用会社に対する持分相当額	254	495
その他の包括利益合計	△5,149	12,261
四半期包括利益	△2,579	14,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,765	14,034
少数株主に係る四半期包括利益	185	279

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新規設立により浙江岡新制管有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)	
上海三国精密機械有限公司	132百万円	上海三国精密機械有限公司	144百万円
河南平和濾清器有限公司	7百万円	河南平和濾清器有限公司	8百万円
合計	139百万円	合計	152百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	443百万円	466百万円
受取手形裏書譲渡高	563百万円	549百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	868百万円	873百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	578	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	626	13	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	80,892	39,728	50,288	14,654	185,564	—	185,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288	275	99	366	1,029	△1,029	—
計	81,180	40,003	50,388	15,021	186,594	△1,029	185,564
セグメント利益	1,147	827	1,349	366	3,690	△249	3,440

(注)1. セグメント利益の調整額△249百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,368	37,505	54,391	14,638	182,903	—	182,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301	450	255	363	1,371	△1,371	—
計	76,670	37,955	54,646	15,002	184,275	△1,371	182,903
セグメント利益	1,140	851	1,224	366	3,583	△171	3,411

(注)1. セグメント利益の調整額△171百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円41銭	40円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,427	1,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,427	1,931
普通株式の期中平均株式数(株)	48,146,890	48,146,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円14銭	40円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△12	△0
(うち子会社の発行する潜在株式調整額(百万円))	(△12)	(△0)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。